

平成28年度

事業報告書

学校法人 君が淵学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と基本理念

崇城大学の前身は、昭和 24(1949)年に、前理事長・学長の中山義崇が「戦後日本の疲弊を救う道は産業の振興と産業人の育成にある」と痛感し、私塾「電気・電波学校」を創立した時に始まる。その後、熊本県の許可を得て、昭和 28(1953)年に「君が淵電波専門学校」を設立し、設立の目的を「祖国日本の再建は、私学の振興により、体・徳・智の調和と同時に科学的思考のできる秀れた人材を育成すること」とした。この考え方を根本的な建学の精神としている。

本学は、法人名を「君が淵学園」というが、この「君が淵」とは、「体・徳・智」の優れた人々、即ち「君子」が自ら相集まって「淵」をなすという意を表す。学校創設以来、この校風は一貫して受け継がれ、健康で徳・智を兼ね備えた「君子」たる資質を有する学生が自ら集い来て切磋琢磨し、自由と創造の学風の中で自己研鑽を積んでいる。崇城大学はこれらの精神を受けて以下のような建学の精神と基本理念を掲げている。

【建学の精神】

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあつては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を崇^{おこ}し、人より崇^{あが}められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

【基本理念】

1. 大志を抱き本学に学ぶ者は、私学の誇りのもと、不屈の精神をもって真理を学び、技術・技倆を磨き、将来を担う人材たることを決意すべきである。科学、文化、芸術を総合的に学び、深い教養を身につけ、豊かな世界観を培わなければならない。
1. すべての学習にあたっては、自ら求める自学自習の態度として、心を無にして望むこと。「求めよ、然らば与えられん」、まず自らふみ出すべきである。修養の時期は吸収の期間である。されば孤高をさけ、つねに社会の動きに心し、世界の流れに眼を向け、広い知性の持主とならなければならない。
1. 大学は若人が出会い、その青春熱情の交流する場である。会い難き師につき、得難き友と交わり、この人倫関係のなかで、各自人格の涵養に精進し、人生を築かなければならない。
1. 他日、社会に出て、知識人、科学人、作家として活躍するもとである知徳を体得し、その原動力である強靱な体力を養い鍛練し、来たる日に備え、この学園において悔いなき日々を過ごさなければならない。これこそ親兄弟が期待し、世の負託に応える道である。

(2) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 42 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 修士課程
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士後期課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士後期課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士後期課程
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	熊本工業大学芸術学部設置認可
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置
平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程

平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程
平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	崇城大学薬学部設置認可
平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク工学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士後期課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4年制⇒6年制)
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 21 年	工学部 応用電気情報工学科を廃止
平成 21 年	工学部 応用微生物工学科を廃止
平成 23 年	改組 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻、電気・電気工学専攻を、応用情報学専攻（博士後期課程、博士前期課程）へ
平成 24 年	工学部 電子情報ネットワーク工学科を廃止
平成 24 年	大学院研究科増設 薬学研究科 薬学専攻 博士課程
平成 24 年	工学部 応用生命科学科を廃止
平成 26 年	情報学部 電子情報ネットワーク学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を廃止
平成 26 年	工学部 応用化学科を廃止
平成 27 年	工学部 環境建設工学科を廃止
平成 28 年	工学部 エコデザイン学科を廃止
平成 28 年	情報学部 ソフトウェアサイエンス学科を廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等 (H28.5.1 現在)

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要	
崇城大学	平成11年4月 平成 3年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成元年4月 平成16年4月 平成 3年4月 平成元年4月 平成 3年4月 昭和62年4月 平成23年4月 昭和57年4月 平成16年4月	【工学研究科】 機械システム工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 博士後期課程 環境社会工学専攻 博士後期課程 応用情報学専攻 博士後期課程 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用生命科学専攻 博士後期課程 機械工学専攻 修士課程 応用化学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程 宇宙航空システム工学専攻 修士課程 応用情報学専攻 博士前期課程 応用微生物工学専攻 修士課程 応用生命科学専攻 博士前期課程 【芸術研究科】 芸術学専攻 博士後期課程 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程 【薬学研究科】 薬学専攻 博士課程		
	昭和42年4月 平成19年4月 昭和44年4月 昭和51年4月	【工学部】 機械工学科 ナノサイエンス学科 建築学科 宇宙航空システム工学科		
	平成12年4月 平成12年4月	【芸術学部】 美術学科 デザイン学科		
	平成21年4月	【情報学部】 情報学科		
	平成17年4月 平成17年4月	【生物生命学部】 応用微生物工学科 応用生命科学科		
	平成18年4月	【薬学部】 薬学科 (6年制)		
	崇城大学 専門学校	平成 2年4月	工業専門課程情報学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (H28.5.1 現在)

【崇城大学】

研究科	専攻	課程	入 学 員 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数
工学研究科	機械システム工学専攻	博士後期課程	2	6	0
	応用化学専攻	博士後期課程	5	15	1
	環境社会工学専攻	博士後期課程	2	6	1
	応用情報学専攻	博士後期課程	4	12	0
	応用微生物工学専攻	博士後期課程	5	15	2
	応用生命科学専攻	博士後期課程	5	15	6
	機械工学専攻	修士課程	10	20	7
	応用化学専攻	修士課程	10	20	9
	建設システム開発工学専攻	修士課程	10	20	2
	宇宙航空システム工学専攻	修士課程	5	10	0
	応用情報学専攻	博士前期課程	10	20	6
	応用微生物工学専攻	修士課程	10	20	6
	応用生命科学専攻	博士前期課程	10	20	28
芸術研究科	芸術学専攻	博士後期課程	3	9	0
	美術専攻	修士課程	6	12	18
	デザイン専攻	修士課程	6	12	7
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	5	20	12

学部	学科	入 学 員 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数
工学部	機械工学科	70	280	356
	ナノサイエンス学科	50	200	242
	建築学科	50	200	318
	宇宙航空システム工学科	90	360	299
芸術学部	美術学科	30	120	95
	デザイン学科	40	160	111
情報学部	情報学科	130	520	591
生物生命学部	応用微生物工学科	80	320	367
	応用生命科学科	80	320	363
薬学部	薬学科 (6年制)	120	720	827

【崇城大学専門学校】

課程	学科	入 学 員 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数
工業専門課程	情報学科	50	100	53

(5) 学部別志願者数・入学者数（平成 29 年度入試結果（28 年度実施））

学 部	志願者	入学者
工学部	1,489	288
芸術学部	170	73
情報学部	561	144
生物生命学部	808	184
薬学部	1,495	136
計	4,523	825

(6) 役員、教職員の概要等（H28.5.1 現在）

役員等数

理 事	10 名	（定数：8～10 名）
監 事	2 名	（定数：2 名）
評議員	21 名	（定数：17～21 名）

教職員数

【崇城大学】

教 員	232 名	（大学設置基準上必要教員数：136 名）
職 員	120 名	

【崇城大学専門学校】

教 員	5 名
職 員	2 名

2. 事業の概要

崇城大学中長期計画

崇城大学は大学の 10 年後がどうなっているかとの観点から「教育力」「研究力」「社会連携」「大学環境」をキーワードに平成 25 年 10 月に中長期計画を策定し取り組んでいる。

中長期計画におけるキーワードごとの中期目標は次の通りである。

1. 「教育力を高める」

幅広い基礎知識に基づき専門分野の学問を真に理解し修学するため、あらゆる生命活動を応用するという眼を通して教育する。

2. 「研究力を高める」

Life-Inspired を指導原理とし、個々の専門分野の中に問題を発見し、生命活動の中に問題解決のヒントを得る。

3. 「社会連携を推進する」

大学の特色を武器に、幸せ、命、暮らし、安全を通して社会との連携を図る。

4. 「大学環境を整備する」

10 年先の教育、研究、社会連携を支えるために、財政基盤、教育・研究システムの整備、施設・設備の充実を図る。

中長期計画の策定から 4 年目となり、様々な取組みを実施しているところであるが、平成 28 年度の特筆すべき事業として以下の通り報告する。

(1) 熊本地震に係る事業

1) 熊本地震に係る施設の復旧

平成 28 年 4 月 14 日ならびに 16 日に発生した熊本地方を震源とする大地震により、崇城大学がある池田キャンパスをはじめ空港キャンパス、崇城大学専門学校において多くの被害を受けた。

熊本地震に係る本学園の施設（建物、土地など）の復旧事業経費は D 号館、SILC の改築 2 棟を含めて 48 億 9,000 万円余りとなる。

文部科学省が実施する災害復旧事業において補助を申請することになり、2 回に分けて申請書類を提出することになった。1 回目は平成 28 年 12 月に約 1 億 6,900 万円分の事業計画書を提出しており、2 回目は平成 29 年 5 月に約 46 億 2,000 万円分の事業計画書を提出する予定である。（金額はいずれも事業総額）

2) 熊本地震に係る教育研究装置及び設備の復旧

地震により多くの教育及び研究に必要な装置・設備等が被害を受けた。実験や実習といった授業科目に必要となる装置・設備等を優先して復旧を進めている。

熊本地震に係る本学園の教育及び研究に必要な装置・設備等の復旧事業経費は約 3

億 5,500 万円である。

文部科学省が実施する災害復旧事業において補助を申請することになり、2 回に分けて申請書類を提出することになった。何れも前述の施設分と同時に 1 回目は平成 28 年 12 月に約 4,300 万円分の事業計画書を提出しており、2 回目は平成 29 年 5 月に約 3 億 1,200 万円の事業計画書を提出する予定である。(金額はいずれも事業総額)

3) 学納金の減免 (熊本地震被災者対象)

平成 28 年度在学生のうち、熊本地震によって学納金を負担する保護者等 (以下、「保護者等」) が死亡し学納金の納入が困難な者または保護者等が居住する建物が半壊以上の損壊となった者を対象に、学納金を全額または半額免除することによって修学を継続できるよう経済的な支援を行った。(借家、持ち家問わず対象)

対象者数 : 152 名 (全壊・大規模半壊 : 38 名、半壊 : 114 名)

支援総額 : 113,462,200 円

4) 被災学生支援給付奨学金 (熊本地震被災者対象)

平成 28 年度在学生のうち、熊本地震によって保護者等が死亡し学納金の納入が困難な者または保護者等が居住する建物が半壊以上の損壊となった者を対象に、奨学金を支給することによって修学を継続できるよう経済的な支援を行った。(持ち家のみ対象)

対象者数 : 131 名 (全壊・大規模半壊 : 31 名、半壊 : 100 名)

支援総額 : 15,750,000 円

(2) 教育、学生支援の充実

1) 新教育改革

平成 28 年 9 月に「教育改革ワーキンググループ」を立ち上げ、同年 11 月にキャリアセンター (仮称) の設置、e ポートフォリオの導入および教育システム全般の改革について答申が行われた。

本教育改革の骨子は以下のとおりである。

本教育改革は、教育改革の骨子のもとに教育改革実務組織により実施方策を検討し、平成 30 年度から運用を始め、I 期を 4 年間 (1 クール) とする II 期 8 年間にわたる中期的な教育改革を目指すものである。

第 I 期 (30~33 年度) では、学修させるための教育方略や仕掛けの開発と試行とによって学修する習慣を身につけさせ、日常的に学修する学生育成を目指し、この学生の学修姿勢を崇城大学の文化とする「学修させる大学づくり」を行う。

次に第 II 期 (34~37 年度) では、学生が教育カリキュラムによって修得した知識・技能を道具として活用し、内外に発信できる学生の育成とそれを支援できる崇城大学を構築し、この成果を「崇城ブランド」とする「主体的に学修する大学づくり」

を行う。

学生に「人間力」や「社会人基礎力」に示される項目で不足するものに自ら気づかせること、そしてその克服を実行し、不足している能力や技術を身につけるための仕掛けづくりを行うこと、教職員の学生への修学支援に対する更なる意識改革を行うこと、以上を持って自己改革を持続して行える学生を育て輩出することが本教育改革の主要な目的である。

1. キャリアデザイン教育機構の設置

初年次教育、キャリア教育、キャリア実践教育（インターンシップ、コープ教育）、人間科学教育、専門基礎教育および在学生・卒業生への就職実務支援などを通して、入学前から、在学中、卒業後までを一貫してサポートする、いわば総合的な学生支援策であるエンロールメント・マネジメント（Enrollment Management）を展開する。

2. 「SOJO ポートフォリオシステム」（仮称）の導入

学生が自然に PDCA サイクルを回す習慣を身につけ、学修エビデンスにもとづく自己評価と相互評価とによる振り返りの誘発、その結果としての学修意欲の促進を図る目的で、e ポートフォリオ「SOJO ポートフォリオシステム」（仮称）を導入する。

3. 上記1. 2. に付随する教育改革の検討事項

- (1) カリキュラムの改定について
- (2) シラバスの改定

4. その他の検討事項

2) 奨学事業

経済的な理由で就学に困難をきたす学生を支援するために本学独自の奨学金制度を設けている。

奨学金は、入試結果により給付する「特待生制度」、在学中の成績により給付する「学業優秀奨学生制度」を設けている。特待生制度については、長引く世界的不況を受けて入学する学生に経済的支援を行なうべく平成 23 年度より「特待生制度」の枠を拡げたが、さらに平成 25 年度より崇城大学創立 50 周年記念事業として未来人育成を謳った「未来人育成特待生制度（ミライク）」の名称で給付額、対象人数枠を大幅に拡大した。

【平成 28 年度実績】

○未来人育成特待生制度（ミライク）	
ミライクプレミアム	34 名（4,246 万円）
ミライク 50	309 名（1 億 9,299 万円）
アートミライク 50	2 名（108 万円）

○学業優秀奨学生制度

学業優秀奨学生制度 64名 (1,180万円)

3) アクティブ・ラーニングの拠点整備 (大学教育再生加速プログラム)

本学は平成 26 年度文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択されており、SILC に設置したアクティブ・ラーニングのための施設「SALC (Self-Access Learning Center)」独自の自律学修プログラムのノウハウを、全学の教養科目・専門科目に普及することを目的として事業を実施している。

平成 26 年度に設置した全学共通のアクティブ・ラーニングの拠点である全学 SALC に加えて、平成 27 年度に 5 学科 (宇宙航空システム工学科・薬学科・ナノサイエンス学科・応用微生物工学科・応用生命科学科) に学科 SALC を設置した。平成 28 年度に残りの 5 学科 (機械工学科、建築学科、美術学科、デザイン学科、情報学科) に学科 SALC を設置し全学的な運用を開始した。また、継続的な取組みとして、全学科から学生の自律学修を促すためのファカルティ・デベロッパーと学生ファシリテーターの選抜・養成、アクティブ・ラーニングの講義数の増加、専門科目の講義で出される課題の自律学修サポートを行った。

4) 就職支援に関する事項

正課におけるキャリア教育の導入や教員による個別指導の徹底とともに、就職部による就職ガイダンス、合同企業説明会、就職活動のための各種講習会、外部講師による講演会、業界説明会、各種模擬テスト等の就職行事を行い、学生の實力向上と人間力アップを図っている。

また、就職課には専門のキャリアカウンセラー 2 名を配置し、個々の学生の相談を受けてアドバイスを行っている。

学科教員の中から 1 名任命されるキャリアアドバイザーを中心に担任、チューター、卒業研究担当の各立場で学生の個別指導を実施している。また担任とチューターは入学時から定期的に担当学生に対して面談を行い、進学および就職の相談・助言を行っている。

平成 28 年度卒業生の就職希望者に対する就職内定率は 100%となっている。

5) 笑顔と感謝の表彰制度

平成 27 年 1 月、学生が生き生きと明るく成長していくことを促すため、既存の規程による表彰とは別に「笑顔と感謝の表彰制度」を設けた。この制度は、本学の創立以来の建学の精神である「体・徳・智」にちなみ、分野ごとの 3 つの賞 (SOJO パワー賞、SOJO スピリット賞、SOJO ブレイン賞) で表彰を行う。各分野で頑張っている学生を幅広く表彰することで学生の頑張りに報い、ひいては私学の特色とし大学全体の活性化に繋げることを目的としている。

平成 28 年度は計 3 回表彰が行われ、SOJO パワー賞 109 名、SOJO スピリット賞 435 名、SOJO ブレイン賞 190 名、計 734 名が表彰された。

6) 宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻の教育環境の充実

本学は今後の航空業界におけるパイロット需要の増加を見据え、平成 20 年度よりパイロット養成に取り組んでいる。平成 25 年度から本学所有の施設・機材による教育・訓練を実施できる体制を構築している。また、学生への教育・訓練の質向上やさまざまな体験を得る機会へつながることから、エアラインや他の養成機関との協力協定を締結している。

近年、航空操縦学専攻の学生が増えたことに伴い、平成 28 年度は下記のとおり機体および設備を導入した。

- ・セスナ式 172S 型 2 機導入済み
- ・ビーチクラフト式 バロン G58 型 2 機導入済み
- ・バロン G58 シミュレータ 1 台導入済み

7) 京都保健衛生専門学校との連携教育

平成 28 年度より、生物生命学部応用生命科学科の 4 年次の学生 3 名が、京都保健衛生専門学校臨床工学技士専攻科に入学（4 月から翌年 3 月までの 1 年間）し、臨床工学技士国家試験の受験資格を取得するために連携教育を行った。

3 月に実施された国家試験に 3 名全員が合格し、臨床工学技士の資格を獲得することができた。

8) 崇城大学起業家育成プログラムの実践と起業支援会社の設立

崇城大学は平成 26 年度より起業家育成プログラムを展開し、実践的な起業家教育を行っている。ベンチャービジネスについて学び、アントレプレナーシップを育成することを目的とした「ベンチャー起業論」を開講し、起業家育成を目的とした起業部「SOJO Ventures」を立ち上げた。また、多くの学生が熊本内外のビジネスプランコンテストに参加し、受賞に至っている。さらに、平成 27 年度はアントレプレナー支援施設として「SOJO Startup Lab」を開設した。本施設は起業部の活動拠点となり、起業家育成を充実させるものとなっている。

3 年目となる平成 28 年度も起業部の活動は活発に行われ、以下に一例を示すとおり数々のビジネスプランコンテストで受賞し活躍している。

また、崇城大学における起業家育成プログラムの成果である起業家輩出を促進するため、より実践的な起業環境（エコシステム）を構築するために本学園（崇城大学）が 100%出資する株式会社を設立した。

【ビジネスプランコンテスト受賞例】

- 第 3 回九州未来アワード
大賞受賞、佳作受賞
- 第 3 回九州 ICT ビジネスモデル発表会
最優秀賞・最優秀特別賞 受賞
- NEDO TCP プログラム 2016

優秀賞受賞

- 第 16 回大学発 ベンチャー・ビジネスプランコンテスト
グランプリ受賞、優秀賞受賞
- 第 13 回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会
文部科学大臣賞・テクノロジー部門大賞

【会社概要】

- 会社名 SOJO スタートアップラボ株式会社
- 資本金等 1 億円
- 設立日 平成 29 年 1 月 27 日
- 事業内容 学生ベンチャー企業支援、地方創生コンサルティング事業、
教育事業、メディア事業、ICT 事業等

9) 崇城大学専門学校

本校は工業専門課程情報学科を設置しており、コンピュータ利用の多様化が急速に進む情報化社会においてコンピュータスペシャリストとしての情報処理技術者の育成を目指している。また、職業実践専門課程の認定を受け、企業および関連業界団体と連携したカリキュラムを作成し、実践的な教育に取り組んでいる。さらに、将来の進路志望によって情報システムコース・オフィスビジネスコース・情報医療事務コースのいずれかを選択できることとしている。

各種資格の試験対策に力を入れており、応用情報技術者試験（1 名）、基本情報技術者試験（7 名）、Word 文書処理技能認定試験 1 級（1 名）、Excel 表計算処理技能認定試験 1 級（11 名）、Access ビジネスデータベース技能認定試験 1 級（11 名）など多数の資格試験で合格者を出している。

(3) 施設設備等の整備・充実

1) 熊本地震に伴う事業計画の変更

前述の通り、熊本地震の影響により地震で被害を受けた施設設備の現状復旧に注力せざるを得ない状況であったため、平成 28 年度の施設設備に係る事業計画は取捨選択を行い実施した。

次の事業は、当初平成 28 年度に実施する予定であったが、平成 29 年度に繰り越すことになった。

- ・機械工学科棟・芸術学部棟のエアコン修理工事
- ・芸術学部調整池整備
- ・電気設備（高圧変電設備）改修工事
- ・憩いの広場雨漏り修理工事

2) 学内トイレ改修年次計画

学内校舎のトイレは大部分が和式となっており、近年、学生モニター等から洋式化が強く望まれていた。平成 24 年度より未整備箇所の校舎の少なくとも 1 フロアを洋式化することを年次計画により進めており、各校舎の 1 フロア整備は完了している。全校舎全箇所の整備には相当の時間を要するため、洋式化未整備のトイレについては、平成 30 年度までの完了を計画している。

平成 28 年度は G・H 号館の 2 階以上を対象として実施した。

(4) 地域連携関係

1) 協定先との連携事業内容

新たに熊本県長洲町と協定を締結した。(締結日：平成 28 年 9 月 8 日)

連携機関名	連 携 事 業 内 容
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学修ふれあい出前講座」への講師派遣（継続） ・「夏目漱石来熊 120 周年記念グッズ」のデザイン ・「熊本人暮らしみずあかり」オブジェ作成（継続） ・「熊本駅周辺地域都市空間デザイン会議」への委員派遣（継続） ・「熊本市水前寺江津湖公園協議会」への委員派遣 ・「熊本市景観審議会」への委員派遣 ・その他、教育・文化に関する各種講座等に委員、講師派遣多数
上天草市	<ul style="list-style-type: none"> ・「上天草市入札監視委員」への委員派遣（継続）
八代市	<ul style="list-style-type: none"> ・「八代市環境審議会」に委員派遣
合志市	<ul style="list-style-type: none"> ・「合志市重点施策有識者検討委員会」への委員派遣（継続） ・「合志マンガミュージアム」ロゴ・サインのデザイン制作
山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域と学校の協力による『新たな山鹿のまちづくり』事業」への協力
宇土市	<ul style="list-style-type: none"> ・「宇土市地域公共交通会議」への委員派遣（継続）
臼杵市	<ul style="list-style-type: none"> ・「うすき竹宵」オブジェ作成（継続）
益城町	<ul style="list-style-type: none"> ・「益城町地域公共交通会議」への委員派遣（継続）
宇城市	<ul style="list-style-type: none"> ・「宇城市文化的景観整備活用委員会」への委員派遣
水俣市	<ul style="list-style-type: none"> ・「水俣環境アカデミア企画戦略会議」への委員派遣
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと県民カレッジ」への講師派遣（継続） ・「くまもと文学・歴史館協議会」への委員派遣 ・「重大事態の対処に係る専門家等」への専門家等派遣 ・「実技講座（フレスコ画）への講師派遣 ・「環境影響評価審査会」への委員派遣 ・その他、教育・文化に関する各種講座等に委員、講師派遣多数
長洲町	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世代包括支援センター基本計画策定検討委員会への委員派遣 ・「金魚のえさ関連商品」の開発

(5) 国際交流関係

平成 27 年 6 月 1 日に「国際交流センター」が設立され、M 号館（アクティブコモンズ 2 階）で活動を開始した。国際交流センターは、本学の学生をグローバル人材として育成すること、大学の国際交流に関する窓口として外国の諸機関との教育・研究および学生・教職員の交流を促進すること、および本学と国際交流協定を締結した外国の大学等（以下、「海外協定校」という。）との共同研究の促進を図ることを目的とし、平成 28 年度は以下の活動を行った。

1) 海外協定校数実績 14 ヶ国 2 地域 28 校 (27 大学、1 高校)

<2016 年度 新規海外協定校>

- ・高苑科技大学（台湾）

2) 本学から海外への学生派遣実績 (2016 年度 200 名)

<海外協定校への学生派遣実績 (50 名)>

- ・語学研修

ラジャギリ工業技術大学（インド）1 名

- ・短期研修

キャラニヤ大学（スリランカ）6 名、ル布林工科大学（ポーランド）10 名、香港大学（中国）2 名、ペトロナス工科大学（マレーシア）7 名、キングモンクット工科大学（タイ）1 名、アウグスブルク応用科学大学（ドイツ）1 名、義守大学（台湾）6 名、慶星大学（韓国）12 名

- ・国際学会

ペトロナス工科大学（マレーシア）4 名

<海外協定校以外への学生派遣実績 (150 名)>

昨年度と比較すると、海外協定校への学生派遣数は 71 名から 50 名に減ったが、各学科が企画する「学科研修」、SILC 教員が引率してそれぞれの母国で研修を実施するプログラム、学生自らが現地で活動する「自立型研修」、「個人短期留学」等を実施したこと、また、外務省が推進する「対日理解促進プログラム」に申請し 2 件採択されたことにより、今年度の海外への学生派遣数は合計 200 名（平成 29 年 3 月末）となり、前年度より約 50 名増加した。

3) 本学への外国人留学生受入実績 (2016 年度 158 名)

<海外協定校からの受入実績 (23 名)>

- ・バイオ産業大学（フランス） 交換留学生（半年間）1 名受入

- ・ラジャギリ工業技術大学（インド） さくらサイエンスプランで 8 名訪問（教員 1 名同行）

- ・慶星大学（韓国） 学生 13 名訪問（教員 3 名同行）

- ・ペトロナス工科大学（マレーシア） 交換留学生（6ヶ月）1名受入

< 海外協定校以外からの受入実績（135名） >

上記以外に、外務省のプログラムを利用してインドネシアより 25 名の学生と、建築物の見学のためアメリカのコロンビア大学より 14 名の学生の訪問があった。また、私費留学生は、学部生 58 名・大学院生 9 名・留学生別科日本語専攻 29 名の合計 96 名であり、合計で 158 名（平成 29 年 3 月末）となり、昨年度とほぼ同数の外国人留学生を受入れることが出来た。（平成 27 年度実績：162 名）学生が運営する国際交流サークルと協力して外国人留学生との交流を活発に行い、グローバル人材育成を積極的に行った。

4) 教員の長期海外研修の推進

本学の中長期計画では、研究力を高めることを実行項目の柱に掲げている。若手教員を国際的に活躍できる研究者に育てることを目的として平成 27 年度に教職員海外研修規程の見直しを行った。

平成 28 年度は建築学科の助教 1 名をデンマークのコペンハーゲン大学に派遣した。（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

(6) 学生募集の取組み

すべての学科において入学定員を充足することを目的に様々な取組みを実施した。

近年、芸術学部は定員割れが続いており、学生募集において厳しい状況であることを考慮して、芸術学部重点を置いた施策を実施した。

1) 芸術学部単独オープンキャンパス開催

芸術学部単独で実施するオープンキャンパスを 3 月、6 月、10 月、11 月の計 4 回実施した。全学オープンキャンパスと合わせると計 6 回の実施だが、すべての回において「デッサン講習会」を実施し、芸術学部教員のデッサン指導力の周知にも努めた。

直接的に学生募集のために行ったことではないが、熊本地震による石膏像やモチーフの損壊などにより、高校でデッサンをすることができない高校生・受験生に対し「熊本地震被災支援プロジェクト」として 5 月以降の土曜・日曜日に本学芸術学部を開放し、芸術学部教員が指導した。

2) まるごと学び DAY 開催

高校 1、2 年生を対象に 3 月という進級する前に大学進学について考えるきっかけを作ってもらい学びたい学問や大学のイメージをつけてもらうことを目的とし、新規イベントとして実施した。全学部全学科から 25 講義を用意し、受講生は自由に興味のある分野の講義を受講できるようにした。大学進学を考えるきっかけづくりとして学生募集に繋がるイベントとなった。

3) 大学見学・出張講義の推進

熊本地震の影響もあって、前年度と比較すると依頼数は減少した。しかしながら本学としては復興途中の熊本、本学を実際に見ていただくことで、進学先として安心して選択できることを理解していただきたいという思いから、大学見学についても9月以降は例年並みの申し込みがあり、積極的に受け入れ、実施した。

(7) その他

1) 崇城大学基金

平成25年度より「崇城大学基金」を創設。募集期間は、平成25年4月1日から5年間とし、第4期募集を平成28年4月1日から平成29年3月31日に実施した。今期は、熊本地震の影響を考慮し、積極的な募集活動は行わなかったが、学生保護者、卒業生、旧教職員、企業、教職員等から、平成29年3月31日現在、総額5,131,000円の寄付を頂いた。

また、平成28年度より、税額控除対象法人として証明を受け、確定申告をする際は「所得控除制度」と「税額控除制度」のうち、寄付者がどちらか一方の有利な制度を選択できるように体制を整えた。

2) 教職員退職者の会の開催

本学園を退職された方へ学園、大学、専門学校の現状をお知らせするとともに、旧知を温めていただくこと、ひいては学園、大学、専門学校のより一層の発展へ繋げることを目的とし、本学園を退職された教職員有志による発案で、平成24年5月に崇友会を発足した。初回に引き続き、平成28年11月に開催した第5回目も盛況に終わり、参加された方からのご意見・ご要望を次回の崇友会に生かすこととする。次回は、参加者が増え、親睦が深まることを期待し、趣向を凝らした内容の開催を予定している。

3. 財務の概要

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科目	27年度	28年度	科目	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	5,205,137	5,264,195	人件費支出	3,383,855	3,380,192
手数料収入	91,456	88,591	教育研究経費支出	1,635,439	2,662,373
寄付金収入	42,677	93,205	管理経費支出	492,763	753,379
補助金収入	716,107	1,347,714	借入金等利息支出	1,528	729
資産売却収入	747,000	655,011	借入金等返済支出	103,000	59,000
事業収入	146,598	94,093	施設関係支出	282,220	178,818
受取利息・配当金収入	68,175	37,670	設備関係支出	306,797	834,860
雑収入	516,005	487,623	資産運用支出	500	100,000
借入金等収入	0	0	その他の支出	440,424	215,834
前受金収入	862,104	834,746	資金支出調整勘定	△ 174,660	△ 586,750
その他の収入	230,560	284,034	次年度繰越支払資金	8,015,783	8,588,988
資金収入調整勘定	△ 1,145,828	△ 1,015,242			
前年度繰越支払資金	7,007,658	8,015,783			
収入の部合計	14,487,649	16,187,423	支出の部合計	14,487,649	16,187,423

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	27年度	28年度	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,205,137	5,264,195	
		手数料	91,456	88,591	
		寄付金	47,812	98,962	
		経常費等補助金	684,817	1,341,893	
		付随事業収入	146,598	94,093	
		雑収入	515,917	487,623	
		教育活動収入計	6,691,737	7,375,357	
	事業活動支出の部	科目	27年度	28年度	
		人件費	3,332,652	3,367,036	
		教育研究経費	2,361,185	3,934,771	
管理経費		627,655	1,045,723		
徴収不能額等		980	1,755		
教育活動支出計	6,322,472	8,349,285			
教育活動収支差額			369,265	△973,928	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	27年度	28年度	
		受取利息・配当金	68,174	37,670	
		その他の教育活動外収入	0	0	
		教育活動外収入計	68,174	37,670	
	事業活動支出の部	科目	27年度	28年度	
		借入金利息	1,528	728	
		その他の教育活動外支出	0	0	
		教育活動外支出計	1,528	728	
	教育活動外収支差額			66,646	36,942
	経常収支差額			435,911	△936,986
特別収支	事業活動収入の部	科目	27年度	28年度	
		資産売却差額	12,083	58,458	
		その他の特別収入	43,665	22,615	
		特別収入計	55,748	81,073	
	事業活動支出の部	科目	27年度	28年度	
		資産処分差額	30,752	223,010	
		その他の特別支出	0	0	
		特別支出計	30,752	223,010	
	特別収支差額			24,996	△141,937
	基本金組入前当年度収支差額			460,907	△1,078,923
基本金組入額合計			0	△303,220	
当年度収支差額			460,907	△1,382,143	
前年度繰越収支差額			△9,342,647	△8,865,610	
基本金取崩額			16,129	0	
翌年度繰越収支差額			△8,865,610	△10,247,753	

(参考)

事業活動収入計	6,815,660	7,494,100
事業活動支出計	6,354,752	8,573,023

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	27年度	28年度	科 目	27年度	28年度
固 定 資 産	30,212,945	29,714,443	負 債	2,575,641	3,396,498
有 形 固 定 資 産	26,986,961	26,407,128	固 定 負 債	1,285,325	1,383,892
特 定 資 産	2,150,000	2,150,000	流 動 負 債	1,290,316	2,012,606
その他の固定資産	1,075,984	1,157,315	基 本 金	45,071,790	45,375,010
流 動 資 産	8,568,876	8,809,312	第 1 号 基 本 金	44,636,790	44,940,010
現 金 預 金	8,015,783	8,588,988	第 4 号 基 本 金	435,000	435,000
そ の 他	553,093	220,324	繰越収支差額	△ 8,865,610	△ 10,247,753
			翌年度繰越収支差額	△ 8,865,610	△ 10,247,753
合 計	38,781,821	38,523,755	合 計	38,781,821	38,523,755

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	27年度	28年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-22.9%	-26.6%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	100.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	83.4%	84.6%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	80.6%	81.4%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	664.1%	437.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	929.8%	1028.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.6%	8.8%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.1%	9.7%
	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	59.7%	60.0%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.3%	45.4%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.0%	64.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.9%	53.1%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.3%	14.1%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	93.2%	119.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.0%	71.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.0%	17.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	4.0%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記載。